

8-15
号外資料 no 46

部内資料

1963. 7

保管

婦人労働力有効活用関係資料

〔1〕

労働省婦人少年局

京都婦人少年室

婦人労働力有効活用関係資料目次

I	産業構造の変化と労働需給の見通し	1
1.	産業構造の変化と雇用の動向	1
a	産業構造の変化	1
	第1次産業就業者の減少	
	個人業主、家族従業者の減少	
	第2次及び第3次産業雇用者の増加	
	第2次産業中製造業就業者および製造業中重工業就業者の増加	
	表1 産業別雇用動向	1
	" 2 製造業中分類別就業者増加寄与率	2
	" 3 産業および従業上の地位別就業者推計 (昭和45年)	2
	" 4 第2次産業就業者推計(昭和45年度)	3
b	最近の雇用の傾向	3
	若年労働力への需要の集中	
	大企業への労働力の集中	
	地域的労働力需給の不均衡	
	表5 学卒者求人率(中学、高校)	3
	" 6 規模別学卒充足率	4
	" 7 非農林業雇用増加企業規模別寄与率	4
	" 8 規模別技能労働者不足率	5
	" 9 地域別雇用増加状況	5
	" 10 地域ブロック別1年間の府県間転入者数の割合	6

2. 労働力需給の見通し	7
a 需要増加の見通し	7
表 1 1 製造業における生産増加と雇用増加	7
" 1 2 年次別雇用者数の増加状況	7
" 1 3 昭和 3 5 年～4 5 年就業者のバランス シート	8
技術革新に伴う技術者および技能労働者の需要	9
" 1 4 大学卒業者の学部別需給バランス（昭和 3 7～4 5 年）	9
" 1 5 大学卒業者に対する産業大分類別需要	9
" 1 6 高等学校卒業者の課程別需給バランス	1 0
" 1 7 高等学校卒業者に対する産業大分類別 需要	1 0
" 1 8 産業別技能労働者不足状況	1 1
b 供給の見通し	1 2
表 1 9 男女、年令別推計人口	1 2
" 2 0 男女 1 5 才以上人口年令別構成比	1 4
" 2 1 生産年令人口の伸び率（平均年率）の 見通し	1 4
" 2 2 新規労働可能人口推計	1 5
" 2 3 学卒の就職希望者数推計	1 5
II 婦人の生活の変化	1 6
1. 教育の向上	1 6
表 2 4 上級学校進学者の割合	1 6
" 2 5 男女別大学在学学生数	1 6

2. 学卒女子就職者の増加	17
表26 学校種別、男女別、就職者の割合	17
3. 出生率の低下と家族構成の近代化	17
表27 出生率の推移	17
"28 年令および出生児数別15才以上既婚女 子平均出生児数	18
"29 家族構成別世帯数	18
4. 家族生活の合理化と家事労働の軽減	19
表30 主要耐久消費財の普及率(都市世帯)	19
"31 推定かん詰消費量の推移	19
"32 家庭燃料種類別需要状況	20
"33 生活革新指数の推移	20
"34 家事労働合理化指標	21
"35 数年前にくらべて家事は楽になったか	21
"36 余暇時間の増減意識	22
"37 余暇時間の増加理由	22
Ⅲ 婦人労働の現状と見通し	23
1. 婦人の就業状況	23
a. 就業者および雇用者数	23
表38 就業状態および年令階級別15才以上 女子人口	23
"39 農、非農、従業上の地位および従業状 態別女子就業者数	23
"40 産業および従業員階級別女子雇用者数	24
"41 年令階級および継続年数別女子雇用者数	24

表 4 2	年次別雇用者数の推移	2 5
b	婦人雇用の変化	2 5
表 4 3	女子雇用者の平均年令、平均勤続年数の推移	2 5
" 4 4	製造業男女労働者の学歴別構成	2 6
" 4 5	雇用労働者の配偶関係別構成	2 6
2.	職業紹介状況と婦人の就業希望意識	2 7
a	職業紹介状況	2 7
表 4 6	一般女子の職業紹介状況	2 7
" 4 7	年令別殺到倍率および就職率(一般女子)	2 7
b	婦人の就業希望意識	2 8
表 4 8	年令階級および希望意識別 1 5 才以上女子人口	2 8
" 4 9	従業上の地位および希望意識別女子有業者	2 9
" 5 0	産業および希望意識別女子有業者	3 0
" 5 1	就業状態および希望意識別女子有業者	3 0
c	婦人の技術的、技能的職業と教育	3 1
表 5 2	専門的技術的職業女子就業者数	3 1
" 5 3	関係学科および男女別学生数	3 3
" 5 4	大学卒業者の職業別就職状況	3 4
" 5 5	短期大学女子卒業者の職業別就職状況	3 6
" 5 6	各種学校の課程別生徒数	3 8
" 5 7	訓練種目別公共職業訓練所定員および女子在在者数	4 0

I 産業構造の変化と労働需給の見通し

1. 産業構造の変化と雇用の動向

a 産業構造の変化

第1次産業就業者の減少

個人業主、家族従業者の減少

第2次および第3次産業雇用者の増加

第2次産業中製造業就業者および製造業中重工業就業者の増加

表1 産業別雇用動向

産 業	増 加 率		増 加 寄 与 率	
	30/25年	35/30年	25~30年	30~35年
産 業 計	28.7%	30.7%	(40,048百人) 100%	(55,187百人) 100%
第1次産業	△ 5.7	18.2	1.5	△ 3.2
第2次産業	26.3	43.9	39.1	59.8
第3次産業	35.8	25.2	62.6	43.4
鉱 業	△ 8.9	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.0
建 設 業	33.8	65.7	8.1	15.4
製 造 業	29.3	42.9	32.3	44.4
卸 売 小 売 業	79.7	46.3	27.5	20.8
金融保険不動産業	71.7	26.4	6.1	2.8
運輸・通信・電気業	15.2	20.0	6.5	7.1
ガス・サービス業	37.9	23.4	20.5	13.2
公 務	6.3	△ 2.2	2.0	△ 0.5

経済企画庁「労働経済、教育訓練に関する現状と問題点」による

〔資料出所〕総理府統計局—国勢調査

表2 製造業中分類別就業者増加寄与率

産 業	増 加 寄 与 率		産 業	増 加 寄 与 率	
	25~30年	30~35年		25~30年	30~35年
製 造 業 計	100.0	100.0	ゴ ム	△ 0.0	3.1
食 料 品	3.6	3.8	皮 革	3.0	0.5
タ バ コ	△ 0.5	0.1	窯 業 土 石	6.1	4.7
織 維	12.6	4.4	第 1 次 金 属	4.5	8.8
衣 服	11.4	5.6	金 属 製 品	11.1	11.1
木 材	1.1	2.2	機 械	5.1	10.4
家 具	4.6	1.3	電 気 機 器	8.4	14.3
パ ル プ ・ 紙	5.8	4.0	輸 送 用 機 器	0.9	8.1
出 版 印 刷	8.3	2.7	精 密 機 器	3.4	2.8
化 学	2.5	3.2	そ の 他	7.6	8.7
石油・石炭製品	0.7	0.2			

経済企画庁「労働経済、教育訓練に関する現状と問題点」による

〔資料出所〕総理府統計局—国勢調査

表3 産業および従業上の地位別就業者推計（昭和45年度）

産業・従業上の地位別		基 準 時 (31~33年度平均) (1)	4 5 年 度 (2)	変 化 数 (2) - (1)	変 化 倍 率 $\frac{(2)}{(1)} \times 100$
1 次	個 人 業 主	573万人	527万人	-46万人	92%
	家 族 従 業 者	995	550	-445	55
	雇 用 者	77	77	0	100
	計	1,645	1,154	-491	70
2 次	個 人 業 主	111	97	-14	87
	家 族 従 業 者	66	47	-19	71
	雇 用 者	829	1,424	595	172
	計	1,006	1,568	562	156
3 次	個 人 業 主	297	269	-28	91
	家 族 従 業 者	181	138	-43	76
	雇 用 者	798	1,401	603	176
	計	1,276	1,808	532	146
逓信 輸公 通社	個 人 業 主	5	4	-1	80
	家 族 従 業 者	2	2	0	100
	雇 用 者	220	333	113	151
	計	227	339	112	149
計	個 人 業 主	986	897	-89	91
	家 族 従 業 者	1,244	737	-507	59
	雇 用 者	1,924	3,235	1,311	168
	計	4,154	4,869	715	117

経済審議会「賃金雇用小委員会報告参考資料」による

表4 第2次産業就業者推計（昭和45年度）

	就業者数（万人）		就業者構成比（％）	
	31～33年度 平均	45年度	31～33年度 平均	45年度
第2次産業	1,006	1,568	100.0	100.0
鉱業	54	42	5.4	2.7
建設業	195	276	19.4	17.6
製造業	757	1,250	75.2	79.7
製造業	757	1,250	100.0	100.0
金属機械	248	637	32.8	51.0
化学	111	159	14.6	12.7
繊維	154	150	20.3	12.0
その他	244	304	32.3	24.3

経済審議会「賃金雇用小委員会報告参考資料」による

b 最近の雇用の傾向

若年労働力への需要の集中

大企業への労働力の集中

地域的労働力需給の不均衡

表5 学卒者求人率

区 分 年	学 卒		一 般 (含学卒)
	中 卒	高 卒	
昭和35年	1.9倍	1.5倍	0.7倍
36	2.7	2.0	1.0
37	2.9	2.7	1.0

〔資料出所〕労働省—職業安定業務月報

表6 規模別学卒充足率

年	規 模	中 学	高 校
昭和 36 年	計	31.1%	42.7%
	500人以上	63.6	52.7
	499~100人	35.2	45.2
	99~15人	22.5	36.9
	14人以下	18.8	33.7
37 年	計	29.3	35.4
	500人以上	53.9	46.6
	499~100人	33.7	36.9
	99~30人	20.8	28.9
	29人以下	18.0	24.8

〔資料出所〕労働省—職業安定業務月報

表7 非農林業雇用増加企業規模別寄与率

企業規模	寄 与 率 %	
	31~34年	34~37年
総 数	100.0	100.0
1~9人	2.4	0.2
10~29	20.0	9.0
30~99	22.8	20.0
100~299	15.9	17.0
300人以上	32.5	68.7
官公などその他	9.3	△17.2

経済企画庁「労働経済、教育訓練に関する現状と問題点」による

〔資料出所〕総理府統計局—就業構造基本調査

表 8 規模別技能労働者不足率

(38年2月現在)

計	500人以上	499人～200人	199人～100人	99人～15人
18.1%	8.2%	14.7%	19.1%	26.7%

(注) 不足率 = $\frac{\text{不足数}}{\text{調査時現在における現場従業員数}} \times 100$

労働省職業訓練局「技能労働力需給状況調査」

表 9 地域別雇用増加状況

地 域 別	30～35年 雇用者増加率	30～35年雇用 者の増加の寄与率
全 国	30.7	100.0
北海道	25.7	4.8
東北	21.8	5.3
北 関 東	30.6	4.0
南 関 東	41.1	5.6
京 浜	41.8	25.9
北 陸	23.5	3.8
東 山	27.6	2.3
東 海	36.5	13.8
近 畿	21.7	1.9
京 阪 神	37.3	18.1
山 陰	16.9	0.7
山 陽	25.6	4.8
四 国	20.6	2.5
九 州	18.4	4.4
南 九 州	13.5	2.1

経済審議会，人的能力部会「需要活用分科会報告」による

資料出所—国勢調査

表 10 地域ブロック別 1 年間の府県間転入者数の割合
(昭和 37 年)

ブロック 別	15才以上人口		転 職 者		新 規 就 業 者		備 考
	転 入	転 出	転 入	転 出	転 入	転 出	
全 国	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
北海道	1.8	2.7	1.5	2.9	1.2	2.1	北海道
東 北	4.3	9.9	5.3	9.7	1.8	16.6	青森、岩手、宮城、秋 田、山形、福島
関東Ⅰ	34.2	23.5	26.2	21.4	32.8	13.0	埼玉、千葉、東京、神 奈川
関東Ⅱ	4.2	6.5	5.8	4.4	3.3	9.3	茨城、栃木、群馬、山 梨、長野
北 陸	2.7	5.0	3.4	5.8	2.4	6.0	新潟、富山、石川、福 井
東 海	15.3	9.1	19.9	11.7	22.3	7.2	岐阜、静岡、愛知、三 重
近畿Ⅰ	17.6	12.2	16.0	11.7	22.9	5.1	京都、大阪、兵庫
近畿Ⅱ	2.0	2.0	1.9	1.5	1.8	1.8	滋賀、奈良、和歌山
山 陰	0.9	1.8	1.0	1.5	0.3	3.6	鳥取、島根
山 陽	4.2	5.1	3.9	4.9	4.2	4.8	岡山、広島、山口
四 国	2.7	4.4	2.4	3.9	1.5	6.9	徳島、香川、愛媛、高 知
北九州	6.8	10.6	7.3	12.6	3.9	11.7	福岡、佐賀、長崎、大 分
南九州	3.4	6.6	4.9	7.3	1.8	11.4	熊本、宮崎、鹿児島

総理府 — 就業構造基本調査

2. 労働力需給の見通し

a 需要増加の見通し

表 1 1 製造業における雇用および生産指数の推移

	雇 用		生 産	
	雇 用 指 数 (30年=100)	対 前 年 増 分 (%)	生 産 指 数 (30年=100)	対 前 年 増 分 (%)
昭和31年平均	109.5	9.5	123.5	23.5
32	123.1	12.4	146.4	18.5
33	128.4	4.3	147.0	0.4
34	142.7	11.1	185.2	26.0
35	164.9	15.6	236.3	27.6
36	182.5	11.1	290.1	22.8

雇用 — 「毎月勤労統計」常用労働者雇用指数

生産 — 通産省生産指数による。

表 1 2 年次別雇用者数の増加状況

昭和29年度	50 万人
30	103
31	137
32	113
33	99
34	106
35	124
36	103
37	99

〔資料出所〕 総理府統計局 — 労働力調査

表 1 3 昭和 3 5 年～ 4 5 年就業業者のバランスシート (単位万人)

供	給	需	要
非 1 次産業雇用者			
新規学校卒業者	1,557(142)	死亡およびリタイヤ	890(81)
既学校卒業者	146(13)	純 増 加	1,079(98)
1 次産業就業者	243(22)		
非 1 次産業就業者	23(2)		
計	1,969(179)	計	1,969(179)
1 次産業就業者			
新規学校卒業者	158(14)	死亡およびリタイヤ	380(34)
純 減 少	465(42)	非 1 次雇用化	243(22)
計	623(57)	計	623(57)
非 1 次産業個人業主および家族従業者			
既学校卒業者	104(9)	死亡およびリタイヤ	153(14)
純 減 少	72(7)	非 1 次雇用化	23(2)
計	176(16)	計	176(16)
計			
新規学校卒業者	1,715(156)	死亡およびリタイヤ	1,423(129)
既学校卒業者	250(23)	純 増 加	542(49)
計	1,965(179)	計	1,965(179)
新規労働可能人口	2,120		

注 1. 既学校卒業者とは、学校卒業後直ちに職業につかないで数年の後就職するもの

2. 新規労働可能人口とは卒業者から進学者を除いたもの

3. ()内は年平均

経済審議会「賃金雇用小委員会報告参考資料」による

技術革新に伴う技能者および技術労働者の需要

表14 大学卒業者の学部別需給バランス(昭和37年~45年)

(単位千人)

	供 給 (A)	需 要 (B)	差 (A-B)
法 文 経	828	807	+ 21
理 学	44	96	△ 52
工 学	280	637	△ 357
そ の 他	511	629	△ 118
合 計	1,663	2,169	△ 506

通産省 — 「産業の要請する人材(技術者を中心とする)に関する調査」

表15 大学卒業者に対する産業別需要

(単位千人)

	法 文 経	理 学 部	工 学 部	そ の 他	合 計
農 林 漁 業	△ 12,311	△ 334	△ 1,762	△ 32,448	△ 46,755
鉱 業	1,750	1,070	6,246	△ 489	8,577
建 築 業	24,069	394	96,879	2,938	124,280
製 造 業	203,158	41,391	351,498	24,247	620,294
卸・小売業	111,706	769	13,342	36,319	162,136
金融・保健業	74,076	298	2,397	6,578	83,349
不動産・運輸業	57,144	1,204	55,073	6,237	119,658
サービス業	313,441	47,210	67,646	565,216	993,513
公 務	33,537	4,405	45,378	21,023	104,343
合 計	806,570	96,507	636,697	629,621	2,169,395

通産省 — 「産業の要請する人材(技術者を中心とする)に関する調査」

表 1 6 高等学校卒業者の需給バランス

(単位 千人)

	供 給 (A)	需 要 (B)	差 (A-B)
合 計	8,574	9,352	△ 778
普 通	4,478	5,575	△ 1,097
工 業	1,107	1,670	△ 564
商 業	1,636	1,414	+ 222
そ の 他	1,354	692	661

通産省 — 「産業の要請する人材(技術者を中心とする)に関する調査」

表 1 7 高等学校卒業者に対する産業別需要

(単位千人)

産業部門	合 計	普 通	工 業	商 業	そ の 他
農 林 漁 業	△ 47	16	0.2	△ 14	△ 50
鉱 業	62	22	36	3	0.8
建 設 業	679	253	324	68	34
製 造 業	2,045	966	736	219	124
卸・小売業	2,926	2,039	97	580	208
金融・保険 不動産	606	441	7	137	21
運輸・通信 公益事業	879	270	331	174	84
サービス業	1,568	1,106	107	167	186
公 務	632	461	29	59	83
合 計	9,352	5,575	1,670	1,414	692

通産省 — 「産業の要請する人材(技術者を中心とする)に関する調査」

表 1 8 産 業 別 技 能 労 働 者 不 足 状 況

(各 年 2 月)

区分 産業	3 5 年		3 6 年		3 7 年		3 8 年	
	不 足 数	不 足 率	不 足 数	不 足 率	不 足 数	不 足 率	不 足 数	不 足 率
合 計	811,354 ^人	14.7 [%]	1,163,642 ^人	20.1 [%]	1,256,842 ^人	20.5 [%]	1,108,026 ^人	18.1 [%]
鉱 業	10,506	2.7	17,324	4.4	8,118	3.1	5,736	2.5
建 設 業	69,652	16.7	155,754	34.9	137,364	34.9	125,177	30.3
製 造 業	685,594	16.8	906,680	21.4	1,015,034	21.3	896,903	18.8
金 属 機 械 関 係	292,842	17.4	422,696	22.9	486,350	23.1	361,257	17.4
化学 関係	85,264	13.9	98,002	14.9	110,112	15.9	91,908	12.9
そ の 他	307,438	17.3	384,982	22.1	418,572	21.3	443,738	22.3
運輸通信業	34,222	7.3	64,418	11.7	82,628	13.5	69,246	11.0
電気・ガス 水 道 業	1,640	1.9	2,404	2.6	2,030	4.3	1,248	2.6
修 理 業	9,740	16.2	18,062	26.6	11,668	28.0	9,716	26.6

注) 不足率 = $\frac{\text{不 足 数}}{\text{調査時現在における現場従業員数}} \times 100$

労働省職業訓練局 一 「技能労働力需給状況調査」

b 供給の見通し

表 19 男 女 , 年 令 別 推 計 人 口

区分 年令階級	昭 和 3 0 年			昭 和 3 5 年			昭 和
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数
総 数	89276	43861	45415	93900	46178	47722	98245
0 - 4	9248	4726	4521	7892	4041	3851	7769
5 - 9	11043	5636	5406	9137	4666	4471	7819
10 - 14	9508	4816	4692	10998	5610	5388	9108
15 - 19	8626	4341	4284	9468	4793	4675	10960
20 - 24	8403	4196	4207	8557	4301	4256	9409
25 - 29	7604	3775	3829	8310	4143	4168	8485
30 - 34	6117	2797	3320	7514	3725	3789	8230
35 - 39	5115	2319	2796	6034	2755	3279	7430
40 - 44	4945	2325	2621	5028	2275	2753	5946
45 - 49	4367	2136	2232	4827	2260	2567	4919
50 - 54	3849	1929	1920	4208	2043	2165	4665
55 - 59	3206	1608	1598	3635	1798	1837	3990
60 - 64	2497	1227	1270	2930	1438	1491	3338
65 - 69	1967	919	1048	2165	1029	1137	2553
70 - 74	1393	594	799	1563	694	869	1740
75 - 79	876	342	534	962	380	582	1101
80才以上	512	173	339	669	226	445	783

注)(1) 年令不詳(1千人)を含む。

4 0 年		昭和 4 5 年			昭和 5 0 年		
男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
48355	49899	102216	50346	51870	106327	52414	53915
3978	3791	7687	3937	3750	8209	4205	4004
4000	3818	7714	3948	3767	7644	3913	3731
4649	4460	7796	3986	3809	7695	3935	3759
5588	5372	9079	4631	4448	7772	3972	3800
4758	4651	10903	5554	5350	9037	4605	4431
4259	4226	9344	4720	4624	10837	5515	5322
4097	4133	8419	4222	4197	9281	4685	4596
3679	3751	8152	4055	4097	8348	4184	4164
2710	3236	7330	3624	3706	8050	3999	4051
2217	2702	5826	2646	3180	7185	3540	3645
2168	2496	4761	2130	2631	5642	2542	3099
1912	2078	4432	2035	2398	4525	1995	2530
1617	1721	3674	1723	1951	4085	1834	2251
1214	1340	2915	1367	1549	3216	1459	1757
788	952	2058	934	1125	2355	1054	1301
456	645	1226	518	707	1448	613	834
267	516	900	319	581	1002	365	638

厚生省人口問題研究所 「男女年令別推計将来人口」

表 2 0 男女15才以上人口年齢別構成比

	男				女			
	昭和 35年	40	45	50	昭和 35年	40	45	50
計	1000%	1000%	1000%	1000%	1000%	1000%	1000%	1000%
15 ~ 19才	148	156	120	98	136	142	110	90
20 ~ 24	150	133	144	114	124	123	132	104
25 ~ 29	130	119	123	137	122	112	114	125
30 ~ 34	119	115	110	116	111	109	104	108
35 ~ 39	87	103	105	104	97	99	101	98
40 ~ 44	73	76	94	99	81	86	91	95
45 ~ 49	71	62	69	88	76	71	78	86
50 ~ 59	122	115	108	112	119	121	124	133
60 才以上	120	121	127	132	134	137	146	149
15才以上人口(千人)	31,550	35,729	38,476	40,361	33,774	37,820	40,544	42,419

注) 35年は国勢調査1%抽出結果

40~50年は人口問題研究所推計

表 2 1 表 生産年齢人口の伸び率(平均年率)の見通し

年 別		15~19才	20~59才	60才以上	合 計
昭和30年~35年実績		1.4%	1.8%	2.8%	1.9%
35	35~40年	3.4	2.1	2.7	2.4
	40~45年	△ 3.7	2.2	2.5	1.5
45	35~45年 平 均	△ 0.2	2.2	2.6	1.9
	45~50年	△ 3.5	1.2	2.4	0.9

経済審議会人的能力部会「需要活用分科会報告」による。

表 2 2 新 規 労 働 可 能 人 口 推 計

(単 位 千 人)

	計	男	女	中 学		高 校		大 学	
				男	女	男	女	男	女
3 5 年 度	1,745	890	855	327	392	431	420	132	43
3 6	1,558	788	770	217	297	436	428	135	45
3 7	1,860	929	931	333	426	456	458	140	47
3 8	2,122	1,059	1,063	481	570	434	443	144	50
3 9	1,908	960	947	450	533	360	363	150	51
4 0	2,033	1,029	1,004	420	493	455	459	154	52
4 1	2,186	1,118	1,067	354	429	606	585	158	53
4 2	2,109	1,082	1,027	307	369	613	604	162	54
4 3	2,037	1,046	991	276	328	604	608	166	55
4 4	1,883	968	915	245	286	553	573	170	56
4 5	1,759	910	849	215	248	521	544	174	57

注) 新規労働可能人口 = 卒業者 - 進学者

経済審議会 教育訓練小委員会推計

表 2 3 学 卒 の 就 職 希 望 者 数 推 計

(単 位 千 人)

	計	男	女	中 学		高 校		大 学	
				男	女	男	女	男	女
3 5 年 度	1,338	734	604	290	311	330	269	114	24
3 6	1,192	646	546	192	238	337	282	117	26
3 7	1,455	773	682	295	343	357	311	121	28
3 8	1,698	896	802	428	461	343	309	125	32
3 9	1,543	817	726	399	433	287	260	131	33
4 0	1,652	875	777	373	404	367	338	135	35
4 1	1,778	946	832	314	364	493	441	139	37
4 2	1,730	919	811	372	306	504	466	143	39
4 3	1,689	893	796	245	274	501	480	147	42
4 4	1,578	831	747	217	240	463	463	151	44
4 5	1,492	787	705	191	210	441	449	155	46
計	17,145	9,117	8,028	3,216	3,574	4,423	4,068	1,478	386

経済審議会 教育訓練小委員会推計

Ⅱ 婦人の生活の変化

1. 教育の向上

表24 上級学校進学者の割合（対卒業生総数％）

	中 学 校		高 等 学 校	
	男	女	男	女
昭和25年度	53.0	44.1	31.6	19.8
30	55.5	47.5	20.9	14.9
33	56.2	51.1	19.0	13.3
34	57.5	53.2	19.6	13.7
35	59.6	55.9	19.9	14.2
36	63.8	60.7	20.2	15.3

注）就職しつつ進学しているものをふくむ

文部省——学校基本調査

表25 男女別大学在学人数

	男	女	在学生数に占める女子の割合
昭和24年度	349,397人	46,766人	11.8%
25	364,584	40,652	10.0
30	502,080	107,605	17.6
33	534,889	118,364	18.1
34	548,825	128,209	18.9
35	569,127	142,491	20.0
36	604,095	159,802	20.9

文部省 学校基本調査

2. 学卒女子就職者の増加

表26 学校種別、男女別、就職者の割合（対卒業者総数）

各年6月1日現在

	中 学 校		高 等 学 校		大 学	
	男	女	男	女	男	女
昭和25年	46.2%	44.1%	47.9%	35.7%	49.7%	51.6%
30	43.0	40.9	54.1	38.6	71.5	53.7
33	42.7	39.0	60.8	52.1	79.6	50.1
34	41.3	38.2	61.7	53.7	81.7	50.6
35	39.7	37.5	63.7	60.1	82.7	56.0
36	36.6	34.8	65.0	62.9	87.5	60.5

- 注 1) 就職しつつ進学しているものをふくむ
2) 大学には、旧大、旧高専、短大をふくむ。

文部省——学校基本調査

3. 出生率の低下と家族構成の近代化

表27 出生率の推移（人口1,000人対）

明治	33	32.4
	44	34.8
大正	9	36.2
昭和	5	32.4
	15	29.4
	25	28.1
	30	19.4
	34	17.5
	35	17.2
	36	16.8

厚生省 「人口動態統計」

表28 年令別15才以上既婚女子平均出生児数

年令区分	昭和25年	昭和35年	年令区分	昭和25年	昭和35年
総 数	3.6	3.22	50才~54才	4.8	4.47
15才~19才	0.5	0.32	55~59	4.8	4.71
20~24	0.9	0.70	60~64	4.6	4.72
25~29	1.7	1.41	65~69		4.73
30~34	2.7	2.23	70~74		4.73
35~39	3.8	2.76	75~79		4.63
40~44	4.5	3.29	80才以上		4.72
45~49	4.8	3.93	年令不詳	3.1	—

国勢調査

表29 家族構成別世帯数

(昭和35年)

		総 数	農 林 業	非農林雇用者
実 数	総 数	19,571,300	5,020,000	10,237,800
	(中核世帯数)	11,788,300	2,018,200	7,180,500
	夫婦のみ	1,630,300	200,700	1,041,900
	夫婦子供	8,488,600	1,505,200	5,273,700
	男親子供	245,400	50,300	132,100
	女親子供	1,424,000	262,000	732,800
	そ の 他	7,783,000	3,001,800	3,057,300
構 成 比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0
	(中核世帯数)	60.2	40.2	70.2
	夫婦のみ	8.3	4.0	10.2
	夫婦子供	43.3	30.0	51.5
	男親子供	1.4	1.0	1.3
	女親子供	7.3	5.2	7.2
	そ の 他	39.8	59.8	29.8

4. 家庭生活の合理化と家事労働の軽減

表30 主要耐久消費財の普及率 (都市世帯)

	32年2月	35年2月	36年2月	37年2月
電気ガマ	— %	31.0 %	41.8 %	48.4 %
電気冷蔵庫	3.2	10.1	17.2	28.0
電気洗濯機	24.5	40.5	50.2	58.1
電気掃除機	—	7.7	15.4	24.5
電気こたつ	—	—	—	56.2
扇風機	22.6	34.4	41.9	50.6
テレビ	10.4	44.7	62.5	79.4
カメラ	38.5	45.8	49.2	51.8
オルガン	4.1	5.9	8.0	9.8
ミシン	64.2	69.5	74.1	75.8
乗用車	—	—	2.8	5.1

〔資料出所〕 経済企画庁——消費者動向予測調査
婦人少年局 婦人の現状による

表31 推定かん詰消費量の推移
単位 1000 函

	総 数
昭和32年	14,573
33	17,476
34	24,427
35	34,022
36	38,366

- 注 1) 日本缶詰協会調べによる
2) 生産量から輸出量を差引いたものをその年の推定消費量とした。
3) ここに掲げたのは「丸かん」のみで「大かん」と「びん詰」は含まない。

経済企画庁——国民生活白書 37年

表 3 2 家庭燃料種類別需要状況

	構成比(石炭換算)	
	昭和25年	昭和35年
合計(石炭換算)	100%	100%
まき	34.9	17.5
木炭	12.1	7.3
暖房石炭	16.3	14.7
煉石炭	6.7	6.6
灯油	—	5.1
都市ガス	2.6	5.5
液化石油ガス	—	2.2
電気	27.4	41.1

経済企画庁——国民生活白書(37年)

表 3 3 生活革新指数の推移

	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年
生活革新の 指数28年 =100	1000	1197	1545	2231	3500	5550	9742	13218	18101
対前年 上昇率	—	19.7	29.1	44.4	56.9	58.7	75.4	35.7	36.9

注) 生活革新指数はつぎのように構成されている。

項 目	ウェイト(全体を100)
穀類支出中のパン支出割合	10
副食費中の加工食品割合	10
衣料費中の既製服割合	20
光熱費中の電気ガス代比率	20
家計費中の娯楽費比率	20
耐久消費購入量	20
電気洗濯機、テレビ、カメラ	
電気冷蔵庫、扇風機	

経済企画庁——国民生活白書 37年

〔資料出所〕 経済企画庁 国民生活白書 37年
労働省——婦人の現状による

表34 家事労働合理化指標

(昭和36年)

(全国平均=100)

			家事合理化用 耐久財普及 率 指 標	電気ガス代 比率 指 数	既製品費 比率 指 数	家事合理化 指標 1)	成長率 2)
六大都市	東京 名古屋 大阪 平	京 屋 阪 均	115.3	127.8	101.3	114.8	209.1
			109.7	124.5	99.1	111.1	165.4
			125.7	131.0	101.2	119.3	217.6
			114.9	122.0	101.7	112.9	214.2
成長都市	仙台 千代田 岐阜 福井 平	台 葉 阜 岡 均	73.9	75.0	100.5	83.1	213.6
			101.1	82.2	102.6	95.3	275.9
			99.7	96.0	98.1	97.6	—
			77.8	112.6	104.7	98.4	215.8
低成長都市	青森 高松 大阪 大津 鳥取 福島 都立 平	森 崎 阪 津 取 島 城 均	93.0	86.1	100.3	93.1	222.4
			44.1	53.8	97.3	65.1	195.7
			83.3	77.2	96.6	85.7	257.9
			74.3	91.8	93.2	86.4	288.9
			100.7	96.0	99.0	101.2	187.0
			85.3	91.6	97.8	91.6	179.3
			84.0	91.0	88.1	87.7	260.7
			68.7	74.0	100.5	81.1	213.3
			82.3	80.9	97.6	87.3	232.8

注1) 耐久消費財の普及、光熱費、被服費等の家事労働合理化に関する総合指数

2) 昭和36年1世帯当り1ヶ月平均消費支出金額の全都市平均を100とした率

【資料出所】 経済企画庁 ——— 国民生活白書(37年)

総理府統計局 ——— 家計調査

経済企画庁 ——— 消費者動向予測調査

労働省 ——— 婦人の現状による。

表35 数年前にくらべて家事は楽になつたか

		総 数		楽 に なつた	以前と 変らない	その他 (苦しく なつた)	無回答
		実 数	%				
地域別	計	1,863	100	64%	36%	0%	1%
	区 部	298	100	67	32	1	—
	市 部	1,037	100	61	38	0	1
	郡 部	528	100	66	33	1	1

労働省 婦人少年局「主婦の自由時間に関する意識調査」昭和34年

表36 余暇時間の増減意識

(2年前に比較して余暇が)

			総 数	ふえた	変わらない	へつた	不 明
計			100.0%	24.4%	48.6%	18.4%	8.6%
男			100.0	20.7	50.8	19.1	9.4
女			100.0	27.9	40.7	17.7	7.9
年 令 別	～19才		100.0	17.7	44.3	22.1	15.9
	20～30		100.0	22.3	50.4	23.2	4.1
	30～40		100.0	29.8	46.4	17.2	6.6
	40～50		100.0	26.5	46.5	20.1	6.9
	50～		100.0	23.6	52.7	11.1	12.6
職 業 別	給 料	事 務 系	100.0	19.2	50.8	25.8	4.2
	生 活	労 働 系	100.0	23.4	54.6	17.9	4.1
	商 工 業	経 営	100.0	24.5	47.6	16.7	11.8
	自 由	業	100.0	14.7	50.0	20.6	14.7
	学 生		100.0	17.1	48.7	18.4	15.5
	主 婦		100.0	33.6	44.9	14.8	6.7
	無 職 他		100.0	25.3	45.5	8.9	20.3

経済企画庁一 国民生活白書37年

表37 余暇時間の増加理由 (主婦)

(昭和35年9月調)

	ふ え た 理 由					
	計	洗濯機 が入った から	子供の世 話がなくな ったから	女中手伝 が入った から	勤 め を やめたから	自ら工夫 し生活を 合理化した
一 般 住 宅	100.0%	22.6%	57.0%	7.9%	2.3%	10.2%
商 店 街	100.0	36.7	32.4	20.6	1.5	8.8
団 地	100.0	21.4	36.9	—	33.9	7.8

生産性研究所調

Ⅲ 婦人労働の現状と見通し

1. 婦人の就業状況

a 就業者および雇用者数

表38 就業状態および年齢階級別15才以上女子人口 (昭和37年3月) (単位万人)

	総数	15~19才	20~24	25~29	30~39	40~54	55~64	65才以上
総数	3,463	440	435	416	729	779	346	319
有業者	1,847	199	316	220	416	476	159	60
仕事がおもな者	1,204	170	268	147	246	274	76	23
仕事は従な者	632	28	47	72	168	199	82	36
おもな家事活動状態	603	13	42	71	166	197	80	34
通学	18	14	2	0	0	0	0	0
その他	11	1	2	1	2	1	2	2
休業者	11	1	1	1	2	3	1	1
無業者	1,617	241	118	196	313	303	187	258
おもな家事活動状態	1,105	20	82	183	296	281	145	96
通学	227	202	22	1	1	0	0	1
その他	29	9	6	2	3	2	2	3
なし	256	10	8	9	13	19	39	157

総理府統計局 - 労働力調査特別調査

表39 農、非農、従業上の地位及び従業状態別女子就業者数

(昭和37年3月) (単位万人)

	総数	定常的	季節的	不規則的
全産業	1,836	1,641	43	150
自営業主	272	217	10	46
家族従業者	813	718	23	73
雇用者	749	706	11	31
農林業	706	613	26	66
自営業主	102	92	4	6
家族従業者	592	518	18	56
雇用者	11	3	3	5
非農林業	1,129	1,028	17	83
自営業主	170	125	5	40
家族従業者	221	200	5	17
雇用者	738	703	8	27

総理府統計局 - 労働力調査特別調査

表40 産業および従業員階級別女子雇用者数

(昭和37年3月) (単位万人)

	総 数	1~4人	5~29	30~99	100 ~499	500 ~999	1000以上	官 公
総 数	752	86	224	99	88	42	109	102
就 業 者	749	86	223	99	88	42	108	102
農 林 業	11	6	2	0	0	0	0	2
非 農 林 業	738	80	220	99	87	42	108	100
漁業水産養殖業	3	0	2	0	0	0	0	0
鉱 業	4	0	1	0	1	0	2	0
建 設 業	35	0	8	7	1	2	2	14
製 造 業	269	7	76	54	53	22	58	0
卸 売・小 売 業	157	29	78	19	13	7	11	0
金融保険不動産業	33	1	3	2	3	5	17	1
運輸通信ガス水道業	34	1	2	2	4	3	13	9
サ ー ビ ス 業	183	42	51	14	11	2	6	55
公 務	21	—	—	—	—	—	—	21
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0
休 業 者	3	0	1	0	0	0	1	0

総理府統計局 労働力調査特別調査

表41 年令階級および継続年数別女子雇用者

(昭和37年3月) (単位万人)

	総 数	15~19才	20~29	30~39	40~54	55~64	65才以上
総 数	738	158	314	119	119	23	5
1 年 未 満	142	63	43	18	16	3	0
うち新規就業者	114	55	30	14	12	2	0
うち転 職 者	28	8	13	4	4	0	0
1年 ~ 2年未満	97	34	41	10	10	2	0
2" ~ 3 "	114	33	57	10	12	1	0
3" ~ 4 "	97	21	50	11	13	2	0
4" ~ 5 "	51	6	31	7	5	2	0
5" ~ 10 "	135	1	77	23	27	5	1
10" ~ 15 "	61	0	14	25	18	3	1
15" ~ 20 "	21	0	1	11	6	2	0
20 年 以 上	19	0	0	2	11	4	1

総理府統計局 — 労働力調査特別調査

表42 年次別雇用者数の推移

年次	区 分	雇 用 者 数		
		総 数	女 子	総数中女子 の占める割合
28年		1,572万人	430万人	27.4 %
29		1,620	451	27.8
30		1,690	492	29.1
31		1,823	539	29.6
32		1,957	580	29.6
33		2,050	626	30.5
34		2,158	650	30.1
35		2,273	695	30.6
36		2,379	738	31.0
37		2,496	785	31.5

総理府統計局 — 労働力調査

b 婦人雇用の変化

表43 女子雇用者の平均年令、平均勤続年数の推移

	平均年令	平均勤続年数
昭和29年	25.4才	3.6年
33	26.1	3.9
34	26.3	4.1
35	26.3	4.0
36	26.6	3.8
37	26.9	3.9

労働省 — 個人別賃金調査 (昭和29年)

賃金構造基本調査 (33年, 34年)

賃金実態総合調査 (36年)

特定条件賃金調査 (37年)

表4 4 製造業男女労働者の学歴別構成

	新 中 . 小 学		新 高 . 旧 中	
	男	女	男	女
1954年	73.4 %	86.5 %	26.6 %	13.5 %
60	67.8	86.2	32.2	13.8
61	66.6	86.2	33.4	19.7
62	65.2	77.4	34.8	22.6

労働省 — 個人別賃金調査 (昭和29年)

賃金構造基本調査 (35年)

賃金実態総合調査 (36年)

特定条件賃金調査 (37年)

表4 5 雇用労働者の配偶関係別構成

(1955・1960年10月)

	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別	実 数
女 { 1955 年	100.0 %	64.7 %	20.9 %	14.4 %	508万人
60	100.0	62.4	25.0	12.6	711
男 { 1955	100.0	38.2	59.4	2.4	1.275
60	100.0	37.9	60.0	2.1	1.639

総理府統計局 — 国 勢 調 査

2. 職業紹介状況と婦人の就業希望意識

a 職業紹介状況

表46 一般女子の職業紹介状況

	新規求職 申込件数	新規求人数	紹介件数	就職件数
昭和30年	1,741,184	1,051,866	1,478,965	789,571
31	1,880,188	1,308,800	1,762,928	937,221
32	2,035,294	1,503,841	1,929,711	1,043,065
33	2,256,856	1,566,702	2,062,798	1,092,936
34	2,193,100	1,825,635	2,072,644	1,168,462
35	2,085,040	2,073,327	1,896,098	1,149,737
36	1,994,977	2,213,846	1,678,088	1,089,141

注) 日雇労働を除く

労働省職業安定局調

表47 年令別殺到倍率および就職率(一般女子)

区分	年令	計	19才 以下	20~ 24才	25~ 29才	30~ 34才	35~ 39才	40~ 49才	50才 以上
	年								
殺到 倍率	35年	1.5倍	1.2倍	1.7倍	1.5倍	1.3倍	2.1倍	3.9倍	2.0倍
	36	1.4	1.2	1.5	1.4	1.1	1.6	2.9	7.0
	37	1.5	1.1	1.5	1.7	1.1	2.0	3.3	5.8
就 職 率	35	16.9%	28.1%	15.0%	11.4%	17.1%	17.3%	14.3%	8.5%
	36	15.5	26.0	14.2	10.7	15.4	15.8	16.6	9.3
	37	13.1	23.9	11.8	8.8	12.9	15.2	14.0	8.6

(注) 殺到倍率 = $\frac{\text{有効求職者数}}{\text{有効求人数}}$

就職率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求職者数}} \times 100$

労働省職業安定局 一年令別求職、求人、就職状況調査

b 婦人の就業希望意識

表48 年令階級および希望意識別15才以上女子人口

(昭和37年3月) (単位万人)

希望意識 \ 年 令		総 数	15~19才	20~29才	30~39才	40~49才	50~59才	60才以上
総	数	3,463	440	851	729	779	346	319
有	業 者	1,847	199	536	416	476	159	60
	就 業 者	1,836	198	535	414	473	157	59
	継 続 希 望 者	1,613	168	458	367	429	141	50
	転 職 希 望 者	74	17	26	15	14	2	0
	うち求職者	30	6	12	6	5	1	0
	うち仕事ができ まつている者	7	3	3	1	1	0	0
	追加就業希望者	60	6	17	17	16	4	0
	うち求職者	24	2	6	7	7	1	0
	うち仕事ができ まつている者	7	1	2	3	1	0	0
	休 止 希 望 者	88	8	33	15	14	10	8
	休 業 者	11	1	2	2	3	1	1
無	業 者	1,617	241	314	313	303	187	258
	就 業 希 望 者	267	66	84	68	39	9	2
	本 業 希 望 者	79	39	22	8	9	1	1
	うち求職者	35	13	13	4	4	1	1
	うち仕事ができ まつている者	21	15	3	1	1	0	0
	副 業 希 望 者	188	27	62	60	30	8	1
	うち求職者	61	7	18	22	11	3	0
	うち仕事ができ まつている者	20	3	7	6	3	1	0
	就 業 非 希 望 者	1,344	175	228	243	263	178	256

総理府統計局—労働力調査特別調査

表 4 9 従業上の地位および希望意識別女子有業者

(各年 3 月) (単位万人)

年	希望意識 従業上の地位	総 数	継続希望者	転職希望者	追加就業者 希 望 者	休止希望者
昭和 34 年	総 数	1,726	1,497	89	68	70
	自 営 業 主	287	250	11	15	10
	家族従業者	826	731	30	33	33
	雇 用 者	613	516	48	20	28
昭和 35 年	総 数	1,863	1,674	78	57	53
	自 営 業 主	273	246	8	14	6
	家族従業者	945	859	32	28	24
	雇 用 者	642	567	37	15	22
昭和 36 年	総 数	1,833	1,636	66	75	54
	自 営 業 主	316	282	8	18	8
	家族従業者	865	773	24	43	24
	雇 用 者	651	581	34	14	22
昭和 37 年	総 数	1,847	1,620	74	60	90
	自 営 業 主	273	240	9	10	14
	家族従業者	818	728	23	34	33
	雇 用 者	752	651	42	16	43

総理府統計局 労働力調査特別調査

表50 産業および希望意識別女子有業者

(昭和37年3月) (単位万人)

産業	希望意識	総数	継続希望者	転職希望者	追加就業者 希望	休止希望者
総数		1,847	1,620	74	60	90
就業者		1,036	1,613	74	60	88
農林業		706	626	19	34	27
非農林業		1,129	986	55	26	61
漁業水産養殖業		17	14	1	1	1
鉱業		4	3	0	0	0
建設業		36	28	5	1	2
製造業		349	304	18	8	20
卸売小売業		346	306	15	7	18
金融保険不動産業		36	32	1	1	2
運輸通信電気ガス水道業		35	31	1	1	1
サービス業		285	250	13	7	16
公務		21	19	0	1	1
休業者		11	7	0	0	2

総理府統計局 労働力調査特別調査

表51 就業状態および希望意識別女子有業者

(昭和37年3月) (単位万人)

希望意識	就業状態	総数	仕事がお もな者	仕事は従な者				休業者
				総数	家事	通学	その他	
数	数	1,847	1,204	632	603	18	11	11
継続希望者		1,620	1,081	532	513	11	8	7
転職希望者		74	48	25	20	3	1	0
本業希望者		47	36	11	8	1	1	0
うち求職者		22	15	6	5	1	0	0
うち仕事がいままっている者		6	6	1	1	0	0	0
副業希望者		27	12	14	12	2	0	0
うち求職者		9	4	5	4	1	0	0
うち仕事がいままっている者		1	0	0	0	0	0	0
追加就業希望者		60	27	32	3	1	1	0
うち求職者		24	11	13	12	0	0	0
うち仕事がいままっている者		7	4	3	2	0	0	0
休止希望者		90	46	42	33	2	2	2

総理府統計局 労働力調査特別調査

○ 婦人の技術的、技能的職業と教育

表 5 2 専門的技術的職業女子就業者数

職 業	区 分	昭 和 3 0 年		昭 和 3 5 年	
		総 数	女 子	総 数	女 子
	計	1,885,412	603,059	2,136,800	756,700
技 術 者		321,729	928	306,200	1,700
鉱 山 技 術 者		8,484	0	7,000	—
や 金 技 術 者		5,513	0	8,400	—
機 械 技 術 者		54,837	15	57,200	—
電 気 技 術 者		68,133	8	46,800	200
化 学 技 術 者		20,691	152	17,700	100
土 木 ・ 建 築 技 術 者		83,578	16	92,800	200
農 林 技 術 者		61,796	539	54,700	900
そ の 他 の 技 術 者		18,697	198	21,600	300
教 員		730,910	257,542	787,300	264,200
小 学 校 教 員	}	667,750	238,049	355,600	154,600
中 学 校 教 員				193,300	40,600
高 等 学 校 教 員				136,000	25,600
特殊学校・幼稚園の教員				26,900	21,000
大 学 教 員		35,448	3,238	41,900	4,000
そ の 他 の 教 員		27,712	16,255	33,600	17,600
医 療 保 健 技 術 者		470,560	265,988	555,600	345,000
医 師		89,169	8,132	96,200	8,900
歯 科 医 師		31,023	3,086	31,700	3,300
薬 剤 師		36,035	11,218	30,600	10,900
助 産 婦		31,338	31,338	24,600	24,600
保 健 婦		11,681	11,681	16,600	16,600
看 護 婦 ・ 看 護 人		130,158	130,158	193,500	189,500

(つゞく)

(つゞき)

あんま・はり・きゅう師・柔道整復師	46,220	12,574	44,600	13,700
獣 医 師	9,670	0	9,600	—
その他の医療保険技術者	85,266	57,801	108,200	77,500
芸 術 家 ・ 芸 能 家	56,401	19,299	74,300	21,200
美 術 家	10,485	701	10,100	500
デ ザ イ ナ ー	6,765	1,889	17,800	4,700
音 楽 家	16,607	6,565	20,700	6,700
俳優・舞踊家・演芸家	22,544	10,144	25,700	9,300
その他の専門的職業従事者	305,812	59,302	413,400	124,600
文芸家・著述家・記者	42,080	2,617	51,600	4,700
科 学 研 究 者	23,858	2,259	33,300	2,500
裁判官・検察官・弁護士	11,261	214	10,200	—
その他の法務従事者			10,700	400
公認会計士・税理士・弁理士	10,356	129	12,500	—
宗 教 家	115,692	22,377	114,000	21,900
保 母	—	—	46,300	46,300
社会福祉事業専門職員	8,506	2,018	20,300	6,200
写 真 師	23,268	1,810	22,100	1,200
その他の専門的職業従事者	70,791	27,378	92,400	41,400

総理府統計局 国勢調査

表 5 3 関係学科および男女別学生数 (昭和36年度)

	実 数				%			
	大 学		短 期 大 学		大 学		短 期 大 学	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	551,528	92,494	29,208	62,037	100.0	100.0	100.0	100.0
文 学 関 係	62,490	37,183	3,056	15,272	11.3	40.1	10.5	24.6
法政商経関係	260,720	3,831	13,928	2,406	47.2	4.1	47.6	3.9
理 学 関 係	15,429	2,106	—	120	2.8	2.3	—	0.2
工 学 関 係	103,987	541	10,405	230	18.9	0.6	35.6	0.4
農 学 関 係	28,750	527	1,266	226	5.2	0.6	4.3	0.4
歯医薬学関係	20,502	8,696	—	—	3.7	9.4	—	—
家政看護関係	45	8,989	42	34,523	0.0	9.7	0.1	55.6
教員養成関係	32,560	22,656	52	4,712	5.9	24.6	0.2	7.6
そ の 他	27,045	7,968	459	4,548	4.9	8.6	1.6	7.3

文 部 省 学 校 基 本 調 査

表 5 4

大学卒業者の

区 分	数	総 計		文 学		法政商経		理 学		工 学		商船
		計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
總 数	10,464	9,229	12,355	9,774	3,652	4,545	406	2,475	332	16,800	64	274
専門的、技術的、職業従事者	4,506	3,621	8,851	2,837	1,380	1,331	50	2,250	279	15,860	53	38
技 術 者	2,187	2,125	649	9	—	17	—	1,752	89	15,640	51	34
鉱山、冶金技術者	812	812	—	2	—	1	—	48	—	757	—	—
機械技術者	4,601	4,597	4	1	—	2	—	274	3	4,180	1	20
電気技術者	4,698	4,693	5	1	—	5	—	333	3	4,338	2	5
化学技術者	4,625	4,139	486	—	—	—	—	799	62	2,238	23	—
土木建築技術者	3,365	3,341	24	3	—	—	—	10	—	3,077	15	—
農、林、漁、畜、水産技術者	1,458	1,444	14	1	—	3	—	7	—	48	—	—
上記以外の技術者	2,315	2,199	116	1	—	6	—	281	21	1,002	10	9
教 員	18,028	11,533	6,495	1,747	10,68	632	36	374	139	160	2	4
小学校の教員	5,164	2,991	2,173	118	81	107	4	5	1	10	—	—
中学校の教員	8,641	5,850	2,791	810	553	260	16	95	54	67	1	—
高等学校の教員	3,262	2,323	939	766	330	237	14	244	63	40	—	—
大学の教員	385	174	211	7	29	7	2	27	16	35	1	1
上記以外の学校の教員	576	195	381	46	75	21	—	3	5	8	—	3
医療保健技術者	2,016	1,127	889	4	6	11	1	3	1	—	—	—
医師、歯科医師、薬剤師	1,628	929	699	—	—	—	—	—	—	—	—	—
栄養士	111	9	102	—	—	5	1	—	—	—	—	—
上記以外の医療保健技術者	277	189	88	4	6	6	—	3	1	—	—	—
芸術家、芸能家	81	55	26	17	1	8	—	—	—	—	—	—
その他の専門的職業従事者	3,063	2,271	792	1,060	305	663	13	121	50	60	—	—
自然科学および社会科学研究者	314	227	87	16	9	3	—	74	15	5	—	—
記者、編集者	1,443	1,273	170	682	119	495	8	15	5	3	—	—
上記以外の専門的職業従事者	1,306	771	535	362	177	165	5	32	30	52	—	—
管理的職業従事者	16,79	16,22	57	193	7	1,144	2	3	—	177	—	—
事務従事者	39,703	37,123	2,580	4,615	1,833	31,186	290	121	45	196	7	2
販売従事者	12,887	12,624	263	1,323	179	10,404	27	58	1	215	—	—
農林業作業者	109	107	2	1	2	36	—	—	—	—	—	—
漁業作業者	65	65	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—
採鉱、採石作業名	3	3	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
運輸、通信従事者	842	805	37	79	25	405	8	4	—	54	2	228
技能工、生産工程作業者	199	190	9	20	—	11	—	—	—	124	—	—
単純労働者	5	5	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—
保安職業従事者	465	462	3	38	—	384	1	5	—	6	—	—
サービス職業従事者	1,193	1,023	170	328	84	420	14	9	1	8	—	6
上記以外のもの	2,252	1,939	263	340	142	1,120	14	25	6	160	2	—

この表には、就職進学者を含めてある。

職業別就職状況

(昭和36年6月)

農 学		芸術		看護		家政		体 育		教員養成		芸 術		区 分
男	女	男	女	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
5433	48	1798	1314	45	7	1104	640	74	7888	4530	688	666	総 数	
3820	41	1532	1260	43	2	775	606	69	7482	4341	453	560	専門的, 技術的, 職業従事者	
3089	26	509	401	—	2	31	—	—	21	5	152	46	技 術 者	
3	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	鉱山, 冶金技術者	
117	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	機械技術者	
6	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	電気技術者	
609	11	485	376	—	1	12	—	—	7	2	—	—	化学技術者	
246	—	—	—	—	1	9	—	—	—	—	4	—	土木建築技術者	
1383	8	1	—	—	—	5	—	—	1	1	—	—	農, 林, 蚕, 畜, 水産技術者	
725	7	23	25	—	—	5	—	—	4	2	148	46	上記以外の技術者	
407	7	40	101	8	—	453	597	66	7405	4279	167	336	教 員	
3	—	—	—	1	—	29	1	—	2744	2044	3	13	小 学 校 の 教 員	
252	2	—	2	4	—	128	234	17	4009	1867	123	147	中 学 校 の 教 員	
120	3	—	10	2	—	184	346	44	542	234	28	55	高 等 学 校 の 教 員	
21	2	40	87	1	—	60	13	5	19	3	4	5	大 学 の 教 員	
11	—	—	2	—	—	52	3	—	91	131	9	116	上記以外の学校の教員	
168	4	934	726	33	—	116	7	1	—	1	—	—	医 療 保 健 技 術 者	
—	—	929	699	—	—	—	—	—	—	—	—	—	医師, 歯科医師, 薬剤師	
4	—	—	—	—	—	100	—	—	—	1	—	—	栄 養 士	
164	4	5	27	33	—	16	7	1	—	—	—	—	上記以外の医療保健技術者	
2	—	—	—	—	—	—	—	—	6	5	22	20	芸 術 家 , 芸 能 家	
154	4	49	32	2	—	175	2	2	50	51	112	158	その他の専門的職業従事者	
110	3	14	15	1	—	41	—	—	5	3	—	—	自然化学および社会科学研究者	
25	1	—	—	—	—	15	1	2	27	13	25	7	記 者 , 編 集 者	
19	—	35	17	1	—	119	1	—	18	35	87	151	上記以外の専門的職業従事者	
84	—	1	8	—	—	39	—	—	18	1	2	—	管 理 的 職 業 従 業 者	
561	4	66	4	—	1	246	31	5	227	129	17	17	事 務 従 事 者	
361	2	182	32	—	2	14	3	—	71	7	5	1	販 売 従 事 者	
70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	農 林 業 作 業 者	
60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	漁 業 作 業 者	
1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	採 鉱 , 採 石 作 業 者	
9	—	—	—	—	—	—	—	—	3	2	23	—	運 輸 , 通 信 従 事 者	
17	—	—	—	—	—	1	—	—	18	8	—	—	技能工, 生産工程作業者	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	単 純 労 働 者	
16	—	2	1	—	—	1	—	—	11	—	—	—	保 安 職 業 従 事 者	
46	—	—	—	—	1	4	—	—	19	12	186	55	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	
288	1	15	9	2	1	24	—	—	38	30	2	33	上 記 以 外 の も の	

(文部省, 学校基本調査)

表55 短期大学女子卒業

区 分	総 数		文 学	法 政 商 経
	計	女 子		
総 数	20,553	12,857	2,968	543
専門的、技術的職業従事者	9,182	6,003	518	60
技 術 者	2,407	92	2	1
教 員	4,157	3,724	355	48
医療保険技術者	1,654	1,623	27	3
芸術家、芸能家	114	70	2	—
その他の専門的職業従事者	850	494	132	8
管理的職業従事者	188	126	6	1
事務従事者	8,149	5,607	2,140	384
販売従事者	1,301	398	117	49
農林業作業者	73	2	—	1
漁業作業者	3	—	—	—
採鉱、採石作業者	4	—	—	—
運輸、通信従事者	261	38	4	1
技能工、生産工程作業者	77	14	3	2
単純労働者	42	13	1	—
保安職業従事者	178	3	1	—
サービス職業従事者	527	369	86	34
上記以外のもの	568	284	92	11

者の職業別就職状況

(昭和36年6月)

理 学	工 学	農 学	看 護	家 政	体 育	教員養成	芸 術
56	40	56	107	6,313	554	1,712	508
33	36	42	107	2,957	484	1,443	323
18	4	27	—	40	—	—	—
5	2	8	5	1,236	484	1,427	154
—	—	—	102	1,488	—	3	—
—	—	—	—	48	—	2	18
10	30	7	—	145	—	11	151
—	—	—	—	23	—	—	96
22	2	7	—	2,845	57	102	48
1	2	2	—	209	7	11	—
—	—	1	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	18	—	1	14
—	—	—	—	9	—	—	—
—	—	—	—	12	—	—	—
—	—	—	—	2	—	—	—
—	—	2	—	106	6	109	26
—	—	2	—	132	—	46	1

表56 各種学校の課程別生徒数

(37年5月1日現在)

課 程			計	男	女	
合		計	1,295,376	336,355	959,021	
和	洋	裁	100,128	17	100,111	
和		裁	27,648	—	27,648	
洋		裁	345,161	1,722	343,439	
編	物	手	芸	79,086	24	79,062
料		理	61,832	643	61,189	
榮		養	5,690	485	5,205	
家		庭	20,604	71	20,533	
茶	華	道	12,749	202	12,547	
書		道	2,824	679	2,145	
簿	記	珠	算	30,669	14,879	15,790
簿		記	6,242	3,964	2,278	
珠		算	94,938	40,285	54,653	
商		業	10,855	3,774	7,081	
一	般	教	養	77,890	5,337	72,553
語		学	50,210	28,960	21,250	
予	體	校	90,404	79,110	11,294	
工		業	21,814	20,752	1,062	
自	動	車	90,594	78,914	11,680	
無	線	通	信	6,275	6,207	68
ラ	ジ	オ	、	テ	レ	ビ
タ	イ	ビ	ス	ト		
遠		記	679	243	436	
理		容	9,449	3,887	5,562	

表56 (つゞき)

課 程		計	男	女
美 容		17,265	636	16,629
看護婦		24,044	296	23,748
助産婦		228	—	228
はり、あんま、しん炙		2,475	1,204	1,271
レ ン ト ゲ ン		790	753	37
音楽		6,879	1,925	4,954
舞踊		5,301	801	4,500
美術		4,457	2,547	1,910
宗教		1,596	1,054	542
教 員 養 成		3,363	175	3,188
外 国 人 学 校		23,291	11,803	11,488
農業		1,123	1,004	119
保健婦		220	—	220
保母		611	—	611
柔 道 整 復		819	731	88
歯 科 技 工		914	587	327
医 学 技 術		769	226	543
経 理		1,257	872	385
製 帽		791	15	776
言 語 障 害 矯 正		363	297	66
法 律		831	775	56
数 学		462	264	198
演 劇		1,362	276	1,086
通 信 教 育 (農 業)		7,120	6,070	1,050
そ の 他		4,302	1,784	2,518

文部省 文部統計速報

表57 訓練種目別公共職業訓練所定員および女子在学者数

(昭和37年4月末現在)

訓 練 種 目 1)	訓 練 定 員 2)	女 子 在 所 者 数
合 計	30,995 ³⁾	5,689
熔 接 工	2,645	3
め つ き 工	100	1
製 材 機 械 工	325	3
時 計 修 理 工	115	3
電 気 機 器 修 理 工	940	11
ラ ジ オ テ レ ビ 修 理 工	1,165	40
電 子 機 器 組 立 工	550	6
無 線 技 術 員	70	1
化 学 分 析 員	70	7
製 紙 工	25	25
織 機 調 整 工	180	6
洋 服 工	725	466
洋 裁 工	1,820	1,801
和 裁 工	20	46
ミ シ ン 縫 製 工	230	267
編 物 工	25	20
自 動 車 整 備 工	2,555	2
製 く つ 工	70	2
造 船 工	50	6
左 官	220	1
ブ ロ ッ ク 建 築 工	1,250	1
木 工	2,385	9
竹 と う 細 工 工	30	3
陶 磁 器 工	150	15

表57 (つゞき)

訓 練 種 目 1)	訓 練 定 員 2)	女 子 在 所 者 数
陶 滋 器 図 案 工	3) 60	3
機 械 製 図 工	515	191
写 図 工	230	201
活 版 印 刷 工	185	6
謄 写 印 刷 工	210	188
タ イ ル 張 工	60	1
建 築 製 図 工	30	17
装 身 具 工	30	3
印 章 彫 刻 工	70	4
園 芸 員	10	1
秘 書 事 務 員	30	28
事 務 員	670	572
経 理 事 務 員	765	1,602
英 語 事 務 員	30	19
英 文 タ イ ピ ス ト	205	163
和 文 タ イ ピ ス ト	200	348
無 線 通 信 員	360	11
衛 生 検 査 員	60	6
理 容 員	165	67
美 容 員	90	82
測 量 員	90	1
意 匠 図 案 工	30	30

注 1) 訓練種目74種のうち、女子の在所している種目のみを掲げた。

2) 訓練定員数には男女の区別はない。

3) 全種目の合計定員数である。

労働省職業安定局 公共職業訓練業務季報

